



報道関係者各位

「地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まち We'll」と 地域の脱炭素化に向けた取組に関する連携協定を締結

茨木市は、脱炭素施策の促進及び地域の脱炭素化に資する取組を円滑に進めるため、阪急電鉄株式会社（代表取締役社長：嶋田 泰夫）、西日本旅客鉄道株式会社（代表取締役社長：長谷川 一明）、大阪市高速電気軌道株式会社（代表取締役社長：河井 英明）で構成される「地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まち We'll（関西まちウエル）」と令和 7 年 5 月 23 日に連携協定を締結しました。

本協定に基づく連携プロジェクトとして、令和 7 年 9 月から、国が認証する J-クレジット制度を活用したプロジェクト「関西エネワ」が開始される予定です。太陽光発電設備を保有する市民および事業者が会員として参画いただき、発電された電力のうち自家消費電力分を J-クレジットとして創出するものです。（別紙参考資料）

茨木市では、2050 年二酸化炭素実質排出ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」を表明しており、この協定により、再生可能エネルギーの普及促進や公共交通の利用促進、環境意識を醸成する取組等を通じて、持続可能な脱炭素社会の実現をめざしてまいります。

■協定名称

地域脱炭素化事業に関する連携協定

■相手方

地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まち We'll

■協定締結日

令和 7 年 5 月 23 日（書面締結）

■取組事業

- ①地域における再生可能エネルギーの導入促進に関する連携
- ②地域の脱炭素推進を目的とした公共交通の利用促進に関する連携
- ③地域脱炭素化に向けた普及啓発に関する取組
- ④その他地域の脱炭素化に資する取組への連携

※①について

事業者が行うこと

- ・茨木市の市民又は事業者が導入した太陽光発電の自家消費分の J-クレジット化に係る受付・手続き業務
- ・取組に協力する市民への商品等のインセンティブの提供、及び事業者への金銭的インセンティブの提供
- ・取組を通じて獲得した J-クレジット（一部）の茨木市への寄附

茨木市が行うこと

- ・市民及び事業者に対する取組の周知



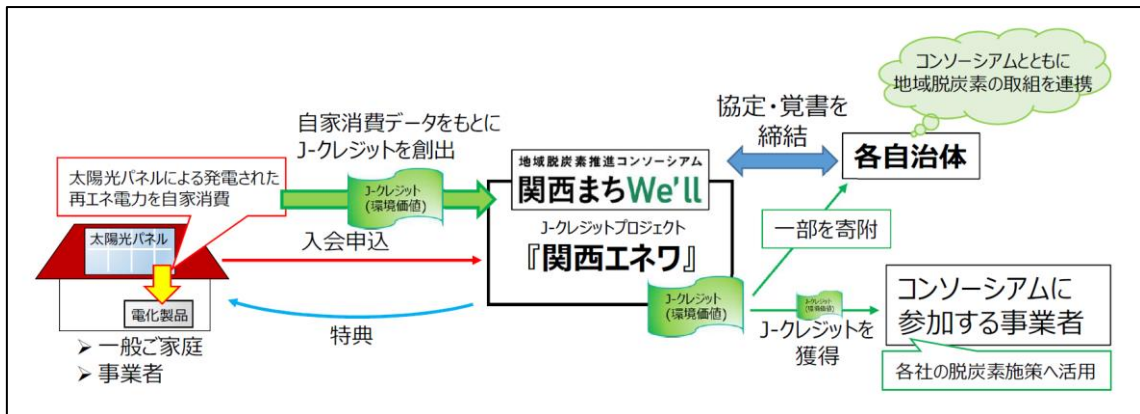
次なる 【本件に関する問合せ先】

茨木へ。産業環境部環境政策課 電話：072-620-1644

茨木には、次がある。

【別紙：参考】

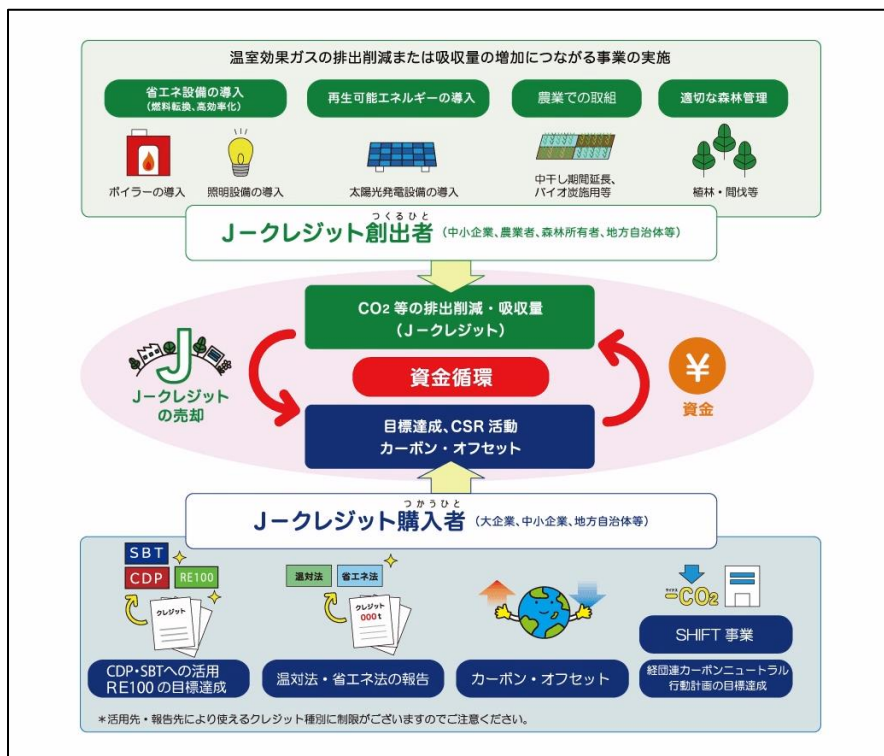
「関西エネワ」スキームイメージ図



典拠：地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まちWe'll 作成のスキームイメージ図

J-クレジット制度

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用による CO₂ 等の排出削減量や、適切な森林管理による CO₂ 吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。



典拠：J-クレジット制度HP (<https://japancredit.go.jp/>)